

# 滝沢市議会全員協議会資料

[滝沢市国民健康保険の財政見通しについて]

令和3年10月19日

健康福祉部 保険年金課

# 滝沢市国民健康保険の財政見通しについて

## 1 はじめに

滝沢市国民健康保険の当初予算編成では、歳入不足となることから、財政調整基金を取り崩しての予算編成が続いています。

令和3年2月に説明した国保の財政見通しについては、令和2年度は3月補正予算ベースで、また、令和3年度以降は当初予算ベースで作成しておりましたが、今回は基金残高の動きをより明確にするため、繰越金を反映させた決算見込みベースで作成しております。

## 2 被保険者数の見通し

滝沢市国保の被保険者数は、微減が続いており、令和6年度には1万人を割り込むものと推測されます。

これは、令和5年度までに、団塊の世代（昭和22年～24年生まれ）の被保険者が75歳となり、後期高齢者医療制度への移行が進むためであります。

また、65歳以上の被保険者の割合は、すでに50%を超えており、滝沢市国保の被保険者ふたりのうちひとりが65歳以上の被保険者となっております。団塊の世代の被保険者が後期高齢者医療制度に移行しても、当面50%を切ることはないと推測されます。

（単位：人）

区分	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11
0～4	138	163	154	146	145	140	136	134	130
5～9	210	175	179	181	175	174	168	165	162
10～14	235	239	239	234	230	230	227	224	220
15～19	244	266	251	249	252	252	253	254	249
20～24	220	220	228	228	228	222	220	214	216
25～29	220	222	211	206	206	209	209	217	218
30～34	291	286	278	273	270	263	257	248	242
35～39	402	395	383	365	354	338	334	324	319
40～44	467	455	446	441	439	436	425	412	395
45～49	500	497	495	494	474	466	455	451	443
50～54	438	449	460	480	494	498	499	495	493
55～59	485	493	486	477	496	518	540	552	574
60～64	1,002	1,020	1,008	1,011	987	964	951	943	931
65～69	2,264	2,200	2,127	2,124	2,089	2,026	2,038	2,041	2,034
70～74	3,097	3,167	3,127	2,972	2,908	2,835	2,731	2,665	2,661
合計	10,213	10,247	10,072	9,881	9,747	9,571	9,443	9,339	9,287
65～74	5,361	5,367	5,254	5,096	4,997	4,861	4,769	4,706	4,695
65～74 割合	52.5%	52.4%	52.2%	51.6%	51.3%	50.8%	50.5%	50.4%	50.6%

### 3 国民健康保険税の見通し

国民健康保険税の令和2年度の決算額は9億1,098万円ですが、平成28年度の決算額である10億2,080万円と比較すると、5年でおよそ1億1,000万円減少しています。

コロナ禍の令和2年中の所得を基に計算される令和3年度の決算見込では、令和2年度の決算額からおおよそ5,300万円の大幅な減少が見込まれます。

なお、令和4年度以降の決算見込額は、被保険者数や一人当たり保険税などから算定していますが、引き続き減少傾向が続くと見込まれます。

区分	決算見込額	前年度比較	伸率	摘要
R03	857,683,000 円	-53,858,320 円	-5.91%	決算見込み
R04	846,907,882 円	-10,775,118 円	-1.26%	決算見込み
R05	819,258,818 円	-27,649,064 円	-3.26%	決算見込み
R06	790,992,335 円	-28,266,483 円	-3.45%	決算見込み
R07	767,906,441 円	-23,085,894 円	-2.92%	決算見込み
R08	742,096,920 円	-25,809,521 円	-3.36%	決算見込み
R09	720,575,134 円	-21,521,786 円	-2.90%	決算見込み
R10	701,351,331 円	-19,223,803 円	-2.67%	決算見込み
R11	686,399,035 円	-14,952,296 円	-2.13%	決算見込み

### 4 国民健康保険事業費納付金の見込み

歳出では、国民健康保険事業費納付金の増減が、国保会計に影響を与えることになります。

国民健康保険事業費納付金は、岩手県の国保医療費を賄うために市町村に配分された負担金という位置づけで、岩手県の国保医療費から国と社会保険診療支払基金の交付金・補助金や負担金・納付金等を差し引きし、不足分を市町村に納付金として按分されるものです。

毎年1月中旬までに翌年度に支払う事業費納付金の金額が県から示されますが、この事業費納付金は、年度途中での金額の見直しはありません。

なお、令和4年度以降の決算見込額は、伸び率-1.00%で算定していますが、毎年およそ1,200万円の減少が見込まれます。

区分	決算見込額	前年度比較	伸率	摘要
R03	1,217,505 千円	-2,629 千円	-0.22%	9月補正時点
R04	1,205,330 千円	-12,175 千円	-1.00%	
R05	1,193,277 千円	-12,053 千円	-1.00%	
R06	1,181,344 千円	-11,933 千円	-1.00%	
R07	1,169,530 千円	-11,814 千円	-1.00%	
R08	1,157,835 千円	-11,695 千円	-1.00%	
R09	1,146,257 千円	-11,578 千円	-1.00%	
R10	1,134,794 千円	-11,463 千円	-1.00%	
R11	1,123,446 千円	-11,348 千円	-1.00%	

## 5 歳入歳出と財政調整基金の見通し

(単位：千円)

令和3年度の金額は9月末時点での決算見込額とし、令和4年度以降の金額は決算見込みベースで算定しています。

算定の結果、財政調整基金の取り崩しが続き、基金が令和8年度に枯渇する見通しです。

財政調整基金の積立額については、現在明確な基準はありませんが、過去の基準である「療養給付費の5%」とした場合、療養給付費はおよそ32億円なので、1億6,000万円は保有しておきたい金額になります。しかし、令和7年度の基金残高はおよそ1億円で、上記の保有額を下回るため、令和6年度までには国保税の引き上げが必要になります。

○令和8年度まで

↓要引き上げ

↓基金枯渇

区分		R03	R04	R05	R06	R07	R08
歳入	国民健康保険税	857,683	846,907	819,258	790,992	767,906	742,096
	使用料及び手数料	301	301	301	301	301	301
	国庫支出金	1	1	1	1	1	1
	県支出金	普通交付金	3,241,729	3,306,326	3,353,072	3,448,550	3,497,301
		特別交付金等	72,318	72,318	72,318	72,318	72,318
		小計	3,314,047	3,378,644	3,425,390	3,520,868	3,569,619
	財産収入	1	1	1	1	1	1
	一般会計繰入金	330,007	330,007	330,007	330,007	330,007	330,007
	基金繰入金	161,199	149,431	164,657	179,083	192,740	205,658
	繰越金	79,223	39,321	47,454	47,084	45,177	47,562
	諸収入	10,007	10,007	10,007	10,007	10,007	10,007
歳入合計 (X)		4,752,469	4,754,620	4,797,076	4,830,271	4,867,008	4,905,252
歳出	総務費	75,314	75,314	75,314	75,314	75,314	75,314
	保険給付費	3,269,230	3,315,326	3,362,072	3,409,477	3,457,550	3,506,301
	国保事業費納付金	1,217,506	1,205,330	1,193,277	1,181,344	1,169,530	1,157,835
	共同事業費拠出金	2	2	2	2	2	2
	保健事業費	66,786	66,786	66,786	66,786	66,786	66,786
	基金積立金	69,223	29,321	37,454	37,084	35,177	37,562
	公債費	5	5	5	5	5	5
	諸支出金	15,082	15,082	15,082	15,082	15,082	15,082
	予備費	0	0	0	0	0	0
	歳出合計 (Y)	4,713,148	4,707,166	4,749,992	4,785,094	4,819,446	4,858,887
単年度収支 (X - Y)		39,321	47,454	47,084	45,177	47,562	46,365
財政調整基金	4 / 1 現在	742,935	616,247	536,039	400,703	259,074	103,418
	基金積立額	34,511	69,223	29,321	37,454	37,084	35,177
	5 / 3 1 現在	777,446	685,470	565,360	438,157	296,158	138,595
	基金取崩額	-161,199	-149,431	-164,657	-179,083	-192,740	-205,658
	翌3 / 3 1 現在	616,247	536,039	400,703	259,074	103,418	-67,063

○令和9年度以降

区分		R09	R10	R11
歳入	国民健康保険税	720,575	701,351	686,399
	使用料及び手数料	301	301	301
	国庫支出金	1	1	1
	県支出金	普通交付金	3,546,739	3,596,874
		特別交付金等	72,318	72,318
		小計	3,619,057	3,669,192
	財産収入	1	1	1
	一般会計繰入金	330,007	330,007	330,007
	基金繰入金	217,863	229,382	240,241
	繰越金	46,365	48,627	52,385
	諸収入	10,007	10,007	10,007
	歳入合計（X）	4,944,177	4,988,869	5,039,376
歳出	総務費	75,314	75,314	75,314
	保険給付費	3,555,739	3,605,874	3,656,716
	国保事業費納付金	1,146,257	1,134,794	1,123,446
	共同事業費拠出金	2	2	2
	保健事業費	66,786	66,786	66,786
	基金積立金	36,365	38,627	42,385
	公債費	5	5	5
	諸支出金	15,082	15,082	15,082
	予備費	0	0	0
	歳出合計（Y）	4,895,550	4,936,484	4,979,736
単年度収支（X－Y）		48,627	52,385	59,640
財政調整基金	4／1現在	-67,063	-247,364	-440,381
	基金積立額	37,562	36,365	38,627
	5／31現在	-29,501	-210,999	-401,754
	基金取崩額	-217,863	-229,382	-240,241
	翌3／31現在	-247,364	-440,381	-641,995

## 6 財源不足の解消～国保税の引き上げ～

### (1) 国保税の引き上げ方針

国保広域化となり、国では、単に財源を補填するための一般会計からの繰入金を受けていないため、財政調整基金が枯渇すると予算が編成できなくなることから、その前に国保税を引き上げる必要があります。

財源不足額は、令和4年度では、基金取崩額の1億6,119万円から単年度収支の4,353万円を差し引いた、およそ1億2,000万円になります。

財源不足額を国保税で賄うこととし、仮に国保税を1億2,000万円引き上げるとなると、現在の被保険者数はおおよそ1万人なので、ひとり年間1万2,000円の引き上げになります。

現在の一人当たり国民健康保険税の年額（法定軽減前）は、およそ10万5,000円であることから、1万2,000円の引き上げは、およそ9.7%の引き上げになります。

国保税の引き上げ方針としては、**中長期的な視点に立ち、複数回にわたって国保税を引き上げる必要があると考えています。**

ただし、複数回にわたって国保税を引き上げるとしても、毎年続けての引き上げは被保険者に混乱を招くことになるため、**一定期間国保税の引き上げを行わない据え置き期間が必要と考えます。**

### (2) 国保税の引き上げの時期と引き上げ額

国保税の引き上げ額を仮に5,000万円とし、それぞれ令和4年度と令和5年度、令和6年度に引き上げることで試算してみました。

試算結果をみると、令和4年度に引き上げると4年後の令和8年度に再引き上げが必要となると見込まれます。

また、令和5年度に引き上げると2年後の令和7年度に、令和6年度に引き上げると翌年の令和7年度に再引き上げが必要になると見込まれ、現在の滝沢市国保が置かれている状況では、**国保税の引き上げのタイミングが遅れるほど、再引き上げのタイミングが早く訪れることが判明しました。**

よって、**国保税の引き上げの時期については、本年2月の滝沢市国保の財政見通しの説明の中では「遅くとも令和5年度に国保税の引き上げが必要」と説明しておりましたが、基金が少しでも残っているうちの早めの引き上げが有効と考え、令和4年度の国保税から引き上げを行う方向で現在検討を進めています。**

また、**国保税の引き上げ額については、直ちに財源不足額の解消を図るような引き上げは行わずに、「国保財政の安定」と「被保険者の負担」のバランスを計りながら、今後引き上げ額を決定してまいります。**

◇試算資料◇

国保税を5,000万円引き上げる場合

(単位：千円)

・国民健康保険の被保険者数はおよそ1万人なので、5千万円の引き上げは、年間一人当たり5,000円の引き上げとなり、一人当たり国民健康保険税の年額（法定軽減前）は、およそ10万5千円であることから、率にして4.8%の引き上げになります。

(1) 令和4年度に引き上げる場合

- ・令和4年度以降の基金取崩額が、毎年5,000万円減ることになります。
- ・令和10年度に基金残額が不足すると見込まれますが、令和9年度には財政調整基金の最低保有額の1億6,000万円を下回るため、4年後の令和8年度までに税率を再度引き上げる必要があります。

↓引き上げ

↓要再引き上げ

↓基金枯渇

区分	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11
4/1 現在	616,247	586,039	500,703	409,074	303,418	182,937	52,636	-90,381
基金積立額	69,223	29,321	37,454	37,084	35,177	37,562	36,365	38,627
5/31 現在	685,470	615,360	538,157	446,158	338,595	220,499	89,001	-51,754
基金取崩額	-99,431	-114,657	-129,083	-142,740	-155,658	-167,863	-179,382	-190,241
翌3/31 現在	586,039	500,703	409,074	303,418	182,937	52,636	-90,381	-241,995

(2) 令和5年度に引き上げる場合

- ・令和5年度以降の基金取崩額が、毎年5,000万円減ることになります。
- ・令和10年度に基金残額が不足すると見込まれますが、令和8年度には財政調整基金の最低保有額の1億6,000万円を下回るため、2年後の令和7年度までに税率を再度引き上げる必要があります。

↓引き上げ

↓要再引き上げ

↓基金枯渇

区分	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11
4/1 現在	616,247	536,039	450,703	359,074	253,418	132,937	2,636	-140,381
基金積立額	69,223	29,321	37,454	37,084	35,177	37,562	36,365	38,627
5/31 現在	685,470	565,360	488,157	396,158	288,595	170,499	39,001	-101,754
基金取崩額	-149,431	-114,657	-129,083	-142,740	-155,658	-167,863	-179,382	-190,241
翌3/31 現在	536,039	450,703	359,074	253,418	132,937	2,636	-140,381	-291,995

(3) 令和6年度に引き上げる場合

- ・令和6年度以降の基金取崩額が、毎年5,000万円減ることになります。
- ・令和9年度に基金残額が不足すると見込まれますが、令和8年度には財政調整基金の最低保有額の1億6,000万円を下回るため、2年連続で令和7年度に再度引き上げる必要があります。

↓引き上げ

↓要再引き上げ

↓基金枯渇

区分	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11
4/1 現在	616,247	536,039	400,703	309,074	203,418	82,937	-47,364	-190,381
基金積立額	69,223	29,321	37,454	37,084	35,177	37,562	36,365	38,627
5/31 現在	685,470	565,360	438,157	346,158	238,595	120,499	-10,999	-151,754
基金取崩額	-149,431	-164,657	-129,083	-142,740	-155,658	-167,863	-179,382	-190,241
翌3/31 現在	536,039	400,703	309,074	203,418	82,937	-47,364	-190,381	-341,995

# 国民健康保険 財政調整基金の状況

		決算書記載数値			※参考 国特別調整交付金 東日本震災分	
年度	期中取崩額	当該年度末現在高 (翌3/31現在)	出納閉鎖期間 積立額	出納閉鎖期間 終了現在高 (翌5/31現在)	単年度計	累計
H01	20,000,000	98,047,000	38,642,000	136,689,000		
H02	70,000,000	66,689,000	39,010,000	105,699,000	-	-
H03	33,000,000	72,699,000	45,863,000	118,562,000	-	-
H04	30,000,000	88,562,000	61,633,000	150,195,000	-	-
H05	30,000,000	120,195,000	59,035,000	179,230,000	-	-
H06	25,000,000	154,230,000	100,088,000	254,318,000	-	-
H07	30,000,000	224,318,000	57,471,000	281,789,000	-	-
H08	93,000,000	188,789,000	46,036,000	234,825,000	-	-
H09	48,000,000	186,825,000	54,927,000	241,752,000	-	-
H10	39,862,000	201,890,000	1,017,000	202,907,000	-	-
H11	89,565,000	113,342,000	667,000	114,009,000	-	-
H12	13,860,000	100,149,000	389,000	100,538,000	-	-
H13	55,505,000	45,033,000	125,000	45,158,000	-	-
H14	66,207,000	△ 21,049,000	21,049,000	0	-	-
H15	0	0	0	0	-	-
H16	0	0	0	0	-	-
H17	0	0	0	0	-	-
H18	0	0	0	0	-	-
H19	0	0	0	0	-	-
H20	0	0	200,000,000	200,000,000	-	-
H21	0	200,000,000	258,300	200,258,300	-	-
H22	130,841,000	69,417,300	145,908,322	215,325,622	-	-
H23	73,008,000	142,317,622	142,381,693	284,699,315	568,000	568,000
H24	98,154,000	186,545,315	41,001,363	227,546,678	83,624,000	84,192,000
H25	226,264,000	1,282,678	36,528,000	37,810,678	225,232,000	309,424,000
H26	13,182,000	24,628,678	245,377,000	270,005,678	164,587,000	474,011,000
H27	65,159,000	204,846,678	256,782,000	461,628,678	141,314,000	615,325,000
H28	59,065,000	402,563,678	133,775,322	536,339,000	113,128,000	728,453,000
H29	66,324,000	470,015,000	209,982,000	679,997,000	84,852,000	813,305,000
H30	26,324,000	653,673,000	221,086,000	874,759,000	56,631,000	869,936,000
R元	89,349,000	785,410,000	42,182,000	827,592,000	28,386,000	898,322,000
R02	84,657,000	742,935,000	34,511,000	777,446,000	14,113,000	912,435,000
R03	161,199,000	616,247,000	68,543,000	684,790,000	-	-
R04					-	-
R05					-	-
R06					-	-

年度	内容	処理金額	現在金額	備考
H21	積立	200,000,000	200,000,000	H22/3/31現在
H22	積立	258,300	200,258,300	H22/5/31現在
H22	取り崩し	-130,841,000	69,417,300	H23/3/31現在
H23	積立	145,908,322	215,325,622	H23/5/31現在
H23	取り崩し	-73,008,000	142,317,622	H24/3/31現在
H24	積立	142,381,693	284,699,315	H24/5/31現在
H24	取り崩し	-98,154,000	186,545,315	H25/3/31現在
H25	積立	41,001,363	227,546,678	H25/5/31現在
H25	取り崩し	-226,264,000	1,282,678	H26/3/31現在
H26	積立	36,528,000	37,810,678	H26/5/31現在
H26	取り崩し	-13,182,000	24,628,678	H27/3/31現在
H27	積立	245,377,000	270,005,678	H27/5/31現在
H27	取り崩し	-65,159,000	204,846,678	H28/3/31現在
H28	積立	256,782,000	461,628,678	H28/5/31現在
H28	取り崩し	-59,065,000	402,563,678	H29/3/31現在
H29	積立	133,775,322	536,339,000	H29/5/31現在
H29	取り崩し	-66,324,000	470,015,000	H30/3/31現在
H30	積立	209,982,000	679,997,000	H30/5/31現在
H30	取り崩し	-26,324,000	653,673,000	H31/3/31現在
R元	積立	221,086,000	874,759,000	R元/5/31現在
R元	取り崩し	-89,349,000	785,410,000	R2/3/31現在
R02	積立	42,182,000	827,592,000	R2/5/31現在
R02	取り崩し	-84,657,000	742,935,000	R3/3/31現在
R03	積立	34,511,000	777,446,000	R3/5/31現在
R03	取り崩し	-161,199,000	616,247,000	R4/3/31までに取り崩し
R04	積立	68,543,000	684,790,000	R4/5/31までに積み立て
R04	取り崩し			
R05	積立			
R05	取り崩し			
R06	積立			
R06	取り崩し			
R07	積立			
R07	取り崩し			
R08	積立			
R08	取り崩し			



国民健康保険 国民健康保険税 税率の推移

年度	区分 ○限度額改正 ▲税率引上げ ▽税率引下げ	医療分				支援金分				介護分				限度額計
		①所得割	②均等割	③平等割	限度額	①所得割	②均等割	③平等割	限度額	①所得割	②均等割	③平等割	限度額	
H8		9.5%	15,600	21,600	520,000									520,000
H9	○	9.5%	15,600	21,600	530,000									530,000
H10	▲	6.3%	24,000	30,000	530,000									530,000
H11	－	6.3%	24,000	30,000	530,000									530,000
H12	▲	6.3%	24,000	30,000	530,000					0.6%	4,200	3,700	70,000	600,000
H13	▲	7.3%	25,200	30,000	530,000					0.6%	4,200	3,700	70,000	600,000
H14	○	7.3%	25,200	30,000	530,000					0.6%	4,200	3,700	70,000	600,000
H15	▲	7.5%	27,000	32,000	530,000					0.95%	6,000	4,200	80,000	610,000
H16	▲	9.3%	27,600	33,600	530,000					1.3%	6,000	4,800	80,000	610,000
H17	－	9.3%	27,600	33,600	530,000					1.3%	6,000	4,800	80,000	610,000
H18	▲	9.3%	27,600	33,600	530,000					1.9%	9,200	4,800	90,000	620,000
H19	○	9.3%	27,600	33,600	560,000					1.9%	9,200	4,800	90,000	650,000
H20	▽	8.1%	21,400	26,400	470,000	2.2%	6,200	6,800	120,000	2.2%	9,200	4,600	90,000	680,000
H21	－	8.1%	21,400	26,400	470,000	2.2%	6,200	6,800	120,000	2.2%	9,200	4,600	90,000	680,000
H22	○	8.1%	21,400	26,400	500,000	2.2%	6,200	6,800	130,000	2.2%	9,200	4,600	100,000	730,000
H23	○ ▽	8.1%	20,200	24,500	510,000	2.2%	6,200	6,800	140,000	2.2%	9,200	4,600	120,000	770,000
H24	－	8.1%	20,200	24,500	510,000	2.2%	6,200	6,800	140,000	2.2%	9,200	4,600	120,000	770,000
H25	▲	8.1%	21,400	26,400	510,000	2.2%	6,200	6,800	140,000	2.2%	9,200	4,600	120,000	770,000
H26	○	8.1%	21,400	26,400	510,000	2.2%	6,200	6,800	160,000	2.2%	9,200	4,600	140,000	810,000
H27	○	8.1%	21,400	26,400	520,000	2.2%	6,200	6,800	170,000	2.2%	9,200	4,600	160,000	850,000
H28	○	8.1%	21,400	26,400	540,000	2.2%	6,200	6,800	190,000	2.2%	9,200	4,600	160,000	890,000
H29	－	8.1%	21,400	26,400	540,000	2.2%	6,200	6,800	190,000	2.2%	9,200	4,600	160,000	890,000
H30	○	8.1%	21,400	26,400	580,000	2.2%	6,200	6,800	190,000	2.2%	9,200	4,600	160,000	930,000
R元	○	8.1%	21,400	26,400	610,000	2.2%	6,200	6,800	190,000	2.2%	9,200	4,600	160,000	960,000
R02	○	8.1%	21,400	26,400	630,000	2.2%	6,200	6,800	190,000	2.2%	9,200	4,600	170,000	990,000
R03	－	8.1%	21,400	26,400	630,000	2.2%	6,200	6,800	190,000	2.2%	9,200	4,600	170,000	990,000
備考	※平成20年度に資産割が廃止。平成19年度以前の資産割は表示を省略しています。													